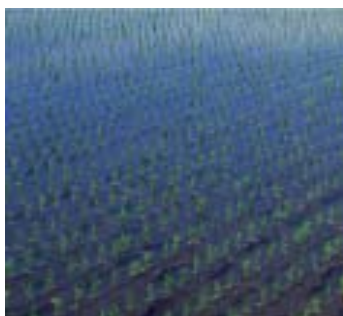




農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2008年12月末 自己資本の状況等について

2009年2月20日



■ 自己資本比率10.74%, Tier I比率6.80% (速報値)

- 金融市場の混乱継続の影響を受けましたが、自己資本比率は10%台後半と健全な水準を維持いたしました

■ 証券化エクスポージャーは6兆434億円 (損失額2,446億円、評価差額3,851億円の反映後)

- 保有する有価証券の損失額は決算期末日の時価等により変動しますが、世界的な金融市場の混乱継続など大変厳しい経営環境が続いており、通期経常利益予想1,000億円 (単体) の未達、さらには通期赤字となるリスクも否定できない状況にあります
- 今後の市場動向等も勘案のうえ、通期業績予想の修正を行った場合は、速やかに公表いたします

■ 2009年3月末までの増資、最大1兆9,056億円 (純増額) の実施を決定 (2月20日)

- 厳しいストレス環境においても安定的な財務運営を可能とする自己資本基盤を構築し、協同組織中央機関としての役割をより一層果たしてまいります

1. 自己資本の状況 (単体:速報値)

～ 2008年12月末の自己資本比率～

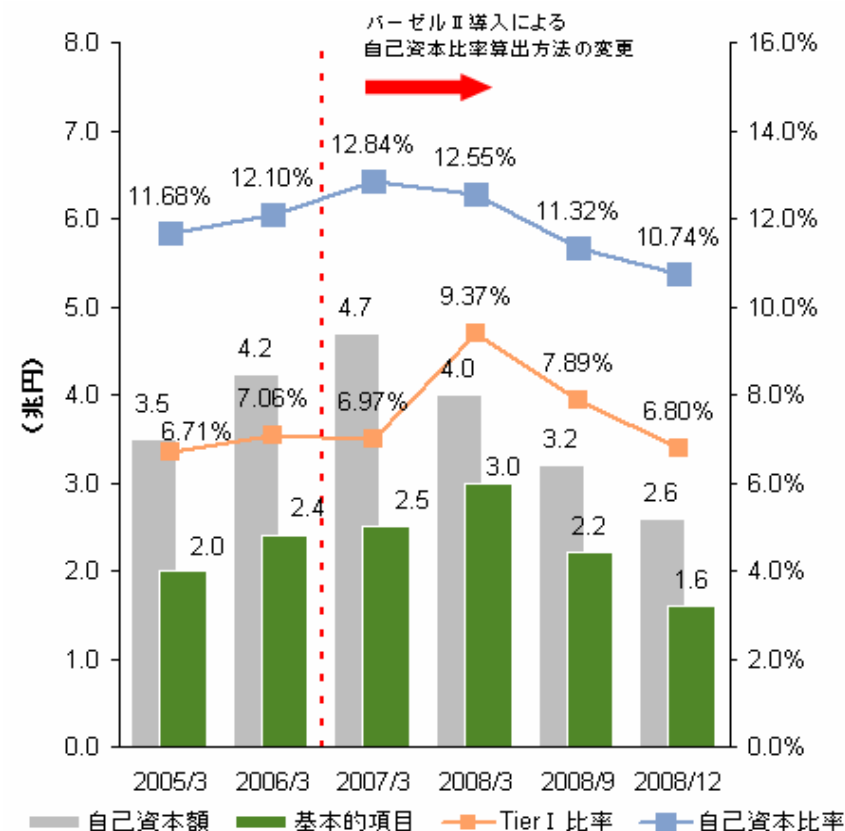
- リスクアセットは、9月末比4兆949億円減少し24兆4,995億円
- 自己資本比率は、9月末比0.58%低下したが10%台後半と健全な水準を維持

自己資本の内訳 (単位: 億円)

	2008年 9月末	2008年 12月末	増減
基本的項目 (Tier I)	22,566	16,679	-5,887
補完的項目 (Tier II)	13,078	12,503	-575
控除項目	3,260	2,868	-392
自己資本額	32,384	26,314	-6,070
リスク・アセット等	285,945	244,995	-40,949
自己資本比率 (国際統一基準)	11.32%	10.74%	-0.58%
基本的項目 (Tier I) 比率	7.89%	6.80%	-1.09%

注: 2008年12月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

自己資本比率の推移



2-(1). 証券化商品への投資について (単体)

～ 証券化エクスポージャー (注1) ～

■ 証券化エクスポージャーは6兆434億円 (損失額2,446億円、評価差額3,851億円の反映後)

1. 証券化商品への投資の状況 (注1)

1 商品区分別エクスポージャー (注2)

	(単位: 億円)				合計	3月末比
	AAA	AA	A、BBB	BB+以下		
1 資産担保証券 (ABS)	23,016	1,224	1,062	6	25,309	6,893
2 住宅ローン担保証券 (RMBS) (注3)	5,722	641	454	33	6,851	-1,625
3 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	3,969	759	1,494	13	6,237	-1,256
4 債務担保証券 (CDO)	15,476	2,212	3,397	370	21,457	-3,701
5 ローン債務担保 (CLO)	13,732	1,793	2,753	304	18,584	-1,394
6 証券化商品担保 (注4)	1,244	293	556	65	2,159	-1,965
7 債券担保 (CBO) 他	500	125	88	0	714	-342
8 その他	0	0	261	317	578	-281
9 合計	48,185	4,838	6,669	740	60,434	27

2 商品区分別評価差額・損失額

	(単位: 億円)				合計	3月末比	損失額 (注5)
	AAA	AA	A、BBB	BB+以下			
10 資産担保証券 (ABS)	-489	-116	-65	0	-672	-137	0
11 住宅ローン担保証券 (RMBS) (注3)	-197	-222	-79	-1	-501	39	-320
12 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	-249	-46	-147	0	-443	83	-6
13 債務担保証券 (CDO)	-969	-358	-771	-1	-2,100	716	-2,094
14 ローン債務担保 (CLO)	-744	-323	-634	0	-1,702	232	-145
15 証券化商品担保 (注4)	-157	0	-122	-1	-280	525	-1,895
16 債券担保 (CBO) 他	-67	-34	-13	0	-116	-42	-53
17 その他	0	0	-134	0	-134	-104	-25
18 合計	-1,906	-744	-1,198	-2	-3,851	598	-2,446

注1: 証券化商品の定義は、パーゼルIIにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。

サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは損失額、評価額の反映後、一部のCMBSにおいてパーゼルIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,431億円あり (評価差額△11億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO、CDO of CDO等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO・CDO of CDO'sを含む。

注5: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注: 2008年12月末現在速報値、単体ベース

出所: 農林中央金庫

3 通貨別エクスポージャー

	(単位: 億円)		評価差額	3月末比	損失額 (注5)
	エクスポージャー	3月末比			
1 米ドル	41,467	4,061	-2,554	593	-2,264
2 ユーロ	8,316	-2,038	-1,114	89	-63
3 英ポンド	416	-225	-23	20	-11
4 円	10,233	-1,769	-159	-104	-106
5 合計	60,434	27	-3,851	598	-2,446

■ 2009年3月期においては、その期末日の時価等により確定されるため、エクスポージャー、評価差額、損失額は変動します。

(参考) 証券化エクスポージャーの時価評価について

証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高等を含む。

証券化エクスポージャーのほとんどが時価のある有価証券、貸出金、買入金銭債権について時価は付されていない。時価評価は「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」に基づき実施。基本的には市場ベンダー、証券会社等が提供するブローカー価格を採用。なお、実際の売買事例が極めて少ない証券化商品 (ABS・CMBS・CDOの一部) については、ブローカー価格を時価とみなせない状況にあると判断、2008年12月末より経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としている。

こうした時価評価の適切性の検証等については、取引とは独立したミドル部門が行っている。

～ サブプライム関連商品、モノライン向け与信、レバレッジドローン等 ～

■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは1,563億円 (損失額642億円、評価差額622億円の反映後)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1) (単位: 億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券 (サブプライムRMBS:一次証券化商品) (注2)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
1 AAA	280	-142	-140	-27	-61
2 AA	513	-294	-220	18	-145
3 A, BBB	148	-250	-74	96	-59
4 BB+以下	33	1	-1	-1	-54
5 合計	975	-686	-436	85	-320

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO (二次証券化商品) (注4)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
6 AAA	24	-122	-16	30	0
7 AA	0	-565	0	41	0
8 A, BBB	329	260	-104	-94	-70
9 BB+以下	18	3	0	0	-44
10 合計	373	-423	-120	-22	-115

(3) サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's (三次証券化商品) (注5)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
11 AAA	124	-276	-65	48	0
12 AA	89	76	0	8	-206
13 A, BBB	0	0	0	0	0
14 BB+以下	0	0	0	0	0
15 合計	214	-199	-65	57	-206

(4) サブプライム関連商品計 ((1)～(3)の合計)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
16 AAA	430	-541	-222	51	-61
17 AA	602	-783	-220	68	-352
18 A, BBB	478	10	-178	1	-130
19 BB+以下	51	5	-1	-1	-98
20 合計	1,563	-1,308	-622	120	-642

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。

注2: ビンテージ (証券発行年) 別比率は①2004年以前98%、②2005-2006年2%、③2007年以降0%。

注3: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注4: SIVが発行するキャピタルノート10.46百万円、評価差額なし、減損△22百万円を含む。ビンテージ (証券発行年) 別比率は①2004年以前51%、②2005-2006年32%、③2007年以降17%。

注5: サブプライムRMBSを一部も含むCDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。ビンテージ (証券発行年) 別比率は①2004年以前70%、②2005-2006年30%、③2007年以降0%。

注6: 米国CDO、米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品 (CDO) を保有。当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率 (含有率) を乗じたエクスポージャーは57億円。

注7: レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は46億円。

注8: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府保証金庫 (ジニーメ) 保証付の住宅ローン担保証券の保有額は5,765億円

注9: 2008年12月末現在速報値、単体ベース

出所: 農林中央金庫

2. モノライン関連商品への投資の状況 (単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
1 モノラインによる保証付金融商品(注6)	1,420	-517	-252	1	-281
2 証券業務におけるモノライン利用	0	0	0	0	0
3 合計	1,420	-517	-252	1	-281

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7) (単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比
4 国内レバレッジドローン	452	-103
5 海外レバレッジドローン	1,563	-341
6 合計	2,016	-445

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っており、関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている (与信残高945億円)。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注8) (単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損失額(注3)
7 エージェンシー・モーゲージ債	19,339	-16,304	718	-84	0
8 エージェンシー債	12,170	-8,511	389	-330	0
9 合計	31,509	-24,816	1,107	-415	0

■ 2009年3月期においては、その期末日の時価等により確定されるため、エクスポージャー、評価差額、損失額は変動します。

[参考] ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況(注)

■ サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが、当金庫が運用を委託しているファンドにおいて、サブプライムRMBS (一次証券化商品) が含まれるものがある。ファンド内のサブプライムRMBS残高1,325億円、評価差額△540億円。

このほかサブプライム関連デリバティブとして買建て18億円 (評価差額△11億円) がある。

注: ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース。

3. 資本調達状況

～ 2009年3月期の取り組み ～

- 2009年3月までの増資、最大1兆9,056億円（純増額）の実施を決定

2009年3月期末における会員からの調達

2008年11月27日

- － 1兆円を超える規模の中核的自己資本（Tier I）の増資方針を公表

2009年2月20日

- － 増資の決定

Tier I 増加額 最大1兆3,824億円（後配出資）

Tier II 増加額 最大 5,232億円（永久劣後ローン）

- 安定・安全を重視し、自己資本に余裕を持った財務運営
- 協同組織中央機関としてのより一層の機能発揮

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。